

平成 15 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名

阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号

8078

本社所在都道府県

(URL http://www.hanwa.co.jp)

大阪府(東京都)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	682,963	9.2	10,256	57.4	8,481	82.9
14 年 3 月期	625,614	9.2	6,516	36.6	4,636	19.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	5,907	64.7	27 91		11.6	3.0	1.2
14 年 3 月期	3,586	84.4	16 95		9.6	1.6	0.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 211,628,451 株 14 年 3 月期 211,659,231 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	281,557	52,748	18.7	249 30
14 年 3 月期	284,515	49,187	17.3	232 40

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 211,589,488 株 14 年 3 月期 211,655,368 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,268	835	10,114	27,808
14 年 3 月期	19,326	1,352	14,629	35,182

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	343,000	3,400	3,100
通期	696,000	7,300	6,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 19 銭

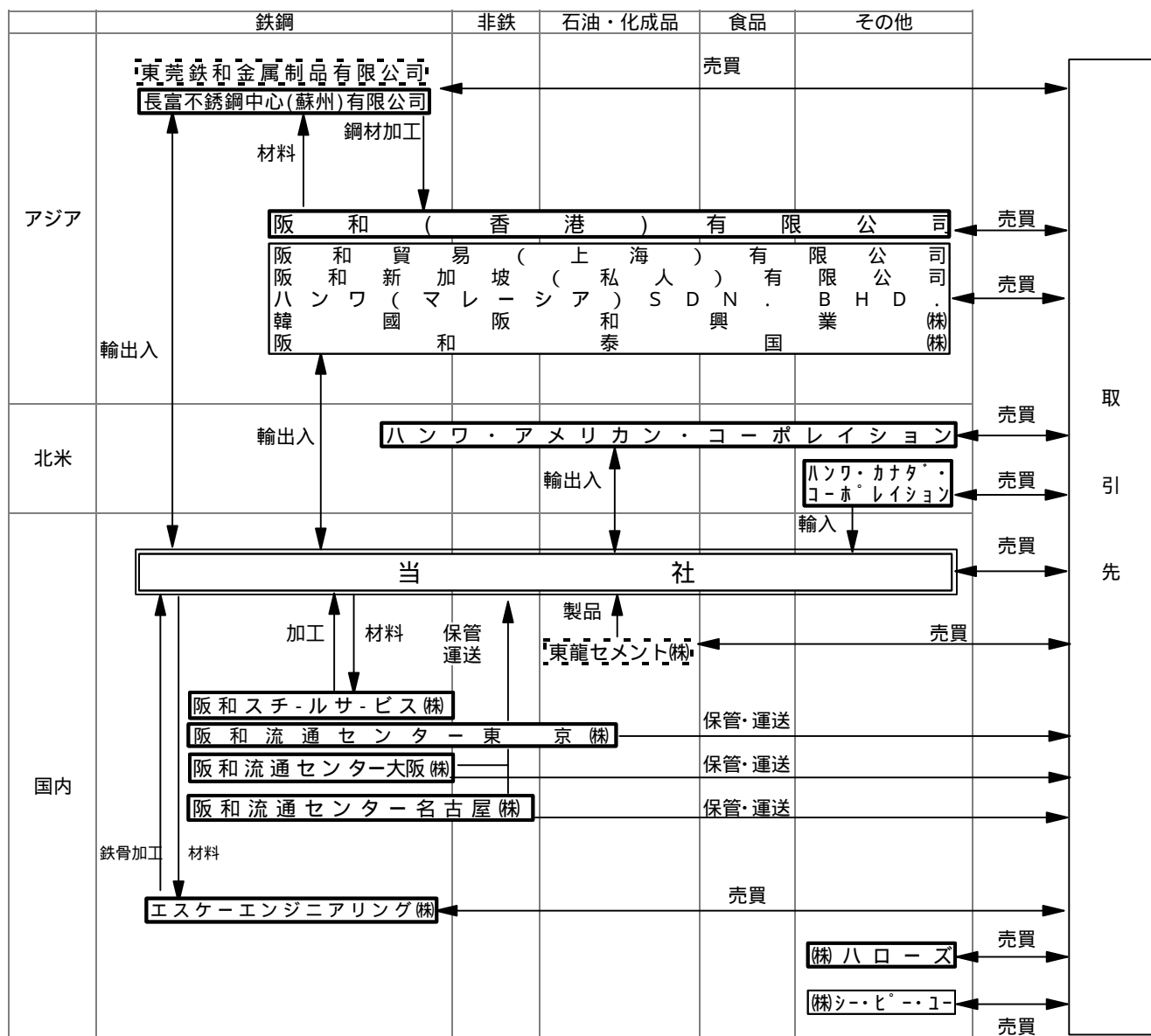
上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料 4~6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、子会社30社及び関連会社5社で企業集団を構成しております。
 各種商品の販売及び輸出入を主たる業務とし、その取扱品目は鉄鋼、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、機械、アミューズメント施設の運営等であります。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社

阪和スチールサービス(株)については、平成14年4月に新たに設立したことにより、また、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司については、株式の追加取得によりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、すべてのステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得て国際社会・地域社会に貢献する会社になることを企業理念としております。

この理念のもと顧客第一主義を掲げ、お取引先と win-win の関係を強化するため、付加価値を高めた商品の流通、ビジネスチャンスをもつ提案型の営業スタイルを重視した「存在感のある商社」を目指し、時代と市場の変化に迅速に対応した「スピード経営」に徹してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）と配当性向を勘案し、業績に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、企業価値の向上に努めていく所存であります。

(3) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、目標とする経営指標として、総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）に加え、財務の安定性を示す指標として広く使われている D/E レシオを目標とする経営指標に追加しております。なお、平成 13 年度からの 3 年後（平成 15 年度）の目標とその進捗状況は以下のとおりです。

目標とする経営指標	平成13年度	平成14年度	平成15年度
R O A	1.3%	2.1%	2.2%
R O E	9.6%	11.6%	10.9%
D / E レシオ	2.7倍	2.4倍	1.8倍

(注) ROA：当期純利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}

ROE：当期純利益 / {(期首株主資本 + 期末株主資本) / 2}

D / E レシオ：有利子負債 / 株主資本

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成 13 年 1 月に平成 13 年度から平成 15 年度までの 3 カ年にわたる中期経営計画を策定し、以下の重点経営目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを進めております。なお、重点経営目標の中に掲げておりました「復配の実施」につきましては、昨年度に 1 株につき 5 円の利益配当を行い目標を達成いたしましたので、今年度からは「安定的な配当の継続」を命題としてまいります。

物流・加工分野の体制強化

顧客の利便性のさらなる向上を目指してeコマースとロジスティックス・テクノロジーの有機的な結び付けに取り組んでおります。「hanwa-steel.com」は、「営業マンの顔の見えるサイト」を謳った当社独自の鋼材電子商取引システムです。取り扱い実績も着実に伸びて、顧客の皆様方から高い評価をいただいております。また、木材事業におきましても、eコマースの「hanwa-lumber.com」を開始いたしました。今後ともコンテンツの拡充に努め、より一層の利便性を高めます。

物流部門におきましては、自動配車システムを導入し、配送業務の合理化と顧客サービスの向上を実現しました。今後もロジスティックス・テクノロジーを駆使して最適物流モデルの構築に努めます。

加工分野におきましては、付加価値を高めるべく建材製品の加工に加えて、鉄鋼製品のサプライチェーンマネジメントの展開を図ります。滋賀・三重地区における鋼板加工拠点として昨年4月に設立しました阪和スチールサービス株式会社は設備のフルラインアップが完了し、本年4月より本格的な営業運転を開始いたしました。

中国・東南アジアでの営業の強化

今後とも大きな成長が見込まれる中国市場での確固たる地位を確立するため、経営資源の積極的な投入を進めてまいります。この一環として、昨年10月に長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司への出資比率を36.1%から58.1%に引き上げております。

新規事業・関連分野への展開

当社は、国際環境規格ISO14001に基づきリサイクル事業の展開を進めるとともに、ダイオキシン規制強化に対応した炉解体環境対策研究会に積極的に参画するなど、環境分野の事業展開を進めてまいります。

競争力強化のための制度の拡充

当社は、人材の育成と活性化を目指し、成果主義を基軸とした公正・公明な人事制度をさらに推進するために、昨年4月より新人事制度を導入いたしました。若手の登用と高度専門能力発揮者への処遇を明確にするための新職群制度の導入や社員として求められる行動を体系化した行動基準書の策定など、厳しい経済環境に対応するための組織体質の強化に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「良き企業市民」たるべき社会的責務を果たし、当社のステークホルダーから「価値ある企業」との評価・支持を得るため、法令及び社会規範を順守した透明性に優れた経営体制の確立を目指しております。

この観点に基づきコンプライアンス体制を徹底するため、昨年9月に社長を委員長とする倫理委員会を設置し、本年3月に日常業務を遂行する過程で順守すべき企業倫理規範及び企業倫理行動基準を策定しました。また、倫理委員会を補完するため社外顧問弁護士による相談窓口を開設いたしました。

なお、経営の透明性への姿勢として、取締役報酬並びに監査役報酬を開示いたします。(取締役報酬総額：363 百万円(使用人分給料 33 百万円を含む)、監査役報酬総額：39 百万円)

今後とも経営管理体制の強化など経営トップが率先してコーポレート・ガバナンスのさらなる拡充に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【経済環境】

当連結会計年度の世界経済は、期前半は米国経済に持ち直しが見られたものの、イラク情勢が緊迫化するにつれて欧州・アジアを含めて急速に減速しました。わが国経済におきましては、国内需要・設備投資の減少及び個人消費の低迷などデフレ局面がさらに強くなり、金融不安も払拭されないまま、政府・日銀の打ち出したデフレ対策もこれらを解消するには十分な効果を得ることができませんでした。

【業績の概況】

この厳しい経営環境にあって、当社では与信管理に最大限の注意を払いながらも取引先とのアライアンスの強化を図り積極的な提案型の営業活動を推進いたしました結果、当期の売上高は前期比 9.2% 増の 6,829 億 63 百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び食品などの市況の好転と利益率の確保に努めたことにより、営業利益は前期比 57.4% 増の 102 億 56 百万円、経常利益は前期比 82.9% 増の 84 億 81 百万円となりました。当期純利益は特別損失として主にブラジル国債の売却損などを計上したため、前期比 64.7% 増の 59 億 7 百万円となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業は、自動車産業を除く国内需要自体に大きな伸びはなかったものの、メーカーによる減産と在庫調整の進展に起因する市況の好転が製品の販売価格に反映されてきたことと中国・東南アジア向けの輸出が好調であった結果、売上高は前期比 8.0% 増の 3,655 億 87 百万円、営業利益は前期比 39.5% 増の 72 億 91 百万円となりました。

非鉄金属事業は、ステンレス需要の増加からニッケルなどの市況が回復したため、売上高は前期比 19.9% 増の 650 億 38 百万円となりましたが、アルミ製品価格の低迷と原料価格の上昇が起因し、営業利益は前期比 2.5% 減の 12 億 29 百万円となりました。

食品事業は、年末需要は低迷しましたが、付加価値の高い商品へのシフトとして中国での水産物加工取引を増やしたこと及び期前半の市況が好調に推移したことにより、売上高は前期比 7.3% 増の 924 億 22 百万円、営業利益は前期比 68.4% 増の 24 億 85 百万円となりました。

石油・化成品事業は、イラク情勢の影響により原油価格が乱高下するなど、市況に不安定な局面も見られましたが、国内需給バランスを的確に捉えた取引を行った

ことにより、売上高は前期比 8.8%増の 1,158 億 50 百万円、営業利益は前期比 161.3%増の 12 億 10 百万円となりました。

その他事業では、主に木材事業において、欧州製材品及び合板類の取扱いが増加したため、売上高は前期比 10.0%増加の 440 億 64 百万円、営業利益は前期比 14.8%増の 22 億 77 百万円となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しとしましては、米国経済の動向、中東情勢、新型肺炎の発生など不透明な世界経済といまだ立ち直りのきっかけをつかめない日本経済の下では、商社を取り巻く経営環境は決して楽観できるものではないと考えております。

鉄鋼事業では、引き続き公共投資や民間設備投資など国内需要に期待することはできませんが、加工部門や物流部門に注力して収益を確保してまいります。非鉄金属事業では、環境問題に対応したリサイクル事業に加えて新たに取り組みを始めました太陽電池関連事業を発展させてまいります。食品事業では、市況に対応した商材の取扱いに細心の注意を払うとともに、利益率の高い加工品への取り組みを強化してまいります。石油・化成品事業では、東アジアを中心とした石油製品の輸出入取引の拡大と、需要の伸びが期待される生活関連商品の取扱いに注力してまいります。その他の事業におきましても、既存取引の見直しと新規顧客の開拓に努め収益の増大を図ります。

次期の業績は、連結売上高は 6,960 億円（対当期比 1.9%増）、連結経常利益は 73 億円（対当期比 13.9%減）、連結当期純利益は 66 億円（対当期比 11.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

【当期の概要】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、好調な営業活動により32億68百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の償還・売却による収入により8億35百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に短期借入金の返済による支出により101億14百万円の減少となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が13億65百万円の減少となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて73億74百万円減少して、278億8百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項目	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	8.1%	8.8%	17.3%	18.7%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	7.0%	8.3%	10.6%	13.2%
債務償還年数 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	-	54.1年	6.9年	38.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	-	0.3	7.1	1.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控後)]により算出しております。

3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	215,027	76.4	215,792	75.8	765	0.4
現金及び預金	27,818		35,192		7,374	21.0
受取手形及び売掛金	134,114		129,643		4,471	3.4
有 価 証 券	101		3,304		3,203	96.9
た な 卸 資 産	34,982		27,605		7,377	26.7
繰延税金資産	1,060		1,951		891	45.7
その他の流動資産	17,812		18,676		864	4.6
貸倒引当金	860		581		279	48.0
固定資産	66,529	23.6	68,722	24.2	2,193	3.2
有形固定資産	45,286	16.1	45,082	15.8	204	0.5
建物及び構築物	12,918		12,830		88	0.7
土 地	29,195		28,421		774	2.7
その他の有形固定資産	3,172		3,830		658	17.2
無形固定資産	618	0.2	486	0.2	132	27.2
投資その他の資産	20,624	7.3	23,152	8.2	2,528	10.9
投資有価証券	10,009		11,009		1,000	9.1
長期貸付金	1,354		1,877		523	27.9
繰延税金資産	74		114		40	35.1
その他の投資	11,276		15,123		3,847	25.4
貸倒引当金	2,091		4,971		2,880	57.9
資 産 合 計	281,557	100.0	284,515	100.0	2,958	1.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	201,085	71.4	194,580	68.4	6,505	3.3
支払手形及び買掛金	82,425		85,273		2,848	3.3
短期借入金	103,593		97,454		6,139	6.3
未払法人税等	588		381		207	54.3
賞与引当金	1,437		1,328		109	8.2
その他の流動負債	13,041		10,141		2,900	28.6
固定負債	27,220	9.7	40,746	14.3	13,526	33.2
長期借入金	21,000		34,978		13,978	40.0
退職給付引当金	1,791		1,221		570	46.7
役員退職慰労引当金	366		280		86	30.7
土地買戻損失引当金	2,512		2,037		475	23.3
その他の固定負債	1,550		2,229		679	30.5
負債合計	228,306	81.1	235,327	82.7	7,021	3.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	502	0.2	-	-	502	-
(資本の部)						
資本金	45,651	16.2	45,651	16.0	-	-
利益剰余金	9,991	3.5	5,140	1.8	4,851	94.4
土地再評価差額金	419	0.2	418	0.1	1	-
その他有価証券評価差額金	384	0.1	808	0.3	424	-
為替換算調整勘定	2,079	0.7	377	0.1	1,702	-
自己株式	10	0.0	1	0.0	9	-
資本合計	52,748	18.7	49,187	17.3	3,561	7.2
負債、少数株主持分及び資本合計	281,557	100.0	284,515	100.0	2,958	1.0

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会 計年度比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	682,963	100.0	625,614	100.0	57,349	9.2
売 上 原 価	651,640	95.4	597,749	95.6	53,891	9.0
販売費及び一般管理費	21,066	3.1	21,347	3.4	281	1.3
営 業 利 益	10,256	1.5	6,516	1.0	3,740	57.4
営業外収益	1,304	0.2	1,926	0.3	622	32.3
受取利息及び受取配当金	920		1,700		780	
その他の収益	384		226		158	
営業外費用	3,080	0.5	3,807	0.6	727	19.1
支払利息	2,222		2,732		510	
その他の費用	857		1,074		217	
経 常 利 益	8,481	1.2	4,636	0.7	3,845	82.9
特別利益	248	0.0	-	-	248	-
固定資産売却益	248		-		248	
特別損失	1,755	0.2	2,692	0.4	937	34.8
投資有価証券売却損	941		-		941	
投資有価証券評価損	338		497		159	
土地買戻損失引当金繰入額	475		2,037		1,562	
ゴルフ会員権評価損	-		157		157	
税金等調整前当期純利益	6,974	1.0	1,944	0.3	5,030	258.7
法人税、住民税及び事業税	165	0.0	387	0.1	222	
法人税等調整額	901	0.1	2,030	0.4	2,931	
当 期 純 利 益	5,907	0.9	3,586	0.6	2,321	64.7

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
欠損金期首残高	-	72,892
欠損金減少高	-	74,446
連結子会社合併による欠損金減少高	-	18,224
資本準備金取崩高	-	19,227
資本減少による欠損てん補	-	36,994
当期純利益	-	3,586
連結剰余金期末残高	-	5,140
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,140	-
連結剰余金期首残高	5,140	-
利益剰余金増加高	5,908	-
当期純利益	5,907	-
土地再評価差額金取崩額	1	-
利益剰余金減少高	1,058	-
配 当 金	1,058	-
利益剰余金期末残高	9,991	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会 計年度比	
		金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円	%
1. 税金等調整前当期純利益		6,974	1,944	5,030	258.7
2. 減価償却費		1,706	1,877	171	9.1
3. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		649	1,211	1,860	-
4. 受取利息及び受取配当金		920	1,700	780	45.9
5. 支払利息		2,222	2,732	510	18.7
6. 固定資産売却益		248	-	248	-
7. 投資有価証券売却損		941	-	941	-
8. 投資有価証券評価損		338	497	159	32.0
9. 土地買戻損失引当金繰入額		475	2,037	1,562	76.7
10. ゴルフ会員権評価損		-	157	157	100.0
11. 売上債権の減少額(又は増加額())		4,232	19,247	23,479	-
12. たな卸資産の減少額(又は増加額())		6,588	6,327	12,915	-
13. 仕入債務の減少額		3,421	16,368	12,947	79.1
14. その他		8,037	2,593	5,444	209.9
小 計		4,635	20,558	15,923	77.5
15. 利息及び配当金の受取額		971	1,811	840	46.4
16. 利息の支払額		2,171	2,730	559	20.5
17. 法人税等の支払額		167	311	144	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,268	19,326	16,058	83.1
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		-	3,103	3,103	100.0
2. 有価証券の償還・売却による収入		2,940	7,363	4,423	60.1
3. 有形固定資産の取得による支出		603	548	55	10.0
4. 有形固定資産の売却による収入		1,403	15	1,388	-
5. 投資有価証券の取得による支出		3,230	242	2,988	-
6. 投資有価証券の償還・売却による収入		2,671	437	2,234	511.2
7. 貸付けによる支出		2,444	2,144	300	14.0
8. 貸付金の回収による収入		479	1,782	1,303	73.1
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入		452	-	452	-
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		970	-	970	-
11. その他		136	2,207	2,343	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		835	1,352	517	38.2
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純減少額		22,709	11,860	10,849	91.5
2. 長期借入れによる収入		15,000	3,000	12,000	400.0
3. 長期借入金の返済による支出		1,336	5,769	4,433	76.8
4. 配当金の支払額		1,058	-	1,058	-
5. その他		9	-	9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,114	14,629	4,515	30.9
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,365	1,432	2,797	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		7,374	7,481	14,855	-
現金及び現金同等物の期首残高		35,182	27,700	7,482	27.0
現金及び現金同等物の期末残高		27,808	35,182	7,374	21.0

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

このうち、阪和スチールサービス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司については、株式の追加取得によりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。

なお、新規連結子会社2社については、当連結会計年度において貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易（上海）有限公司
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
ハンワ・アメリカン・コーポレーション	2月28日
ハンワ・カナダ・コーポレーション	2月28日
阪和（香港）有限公司	2月28日
長富不銹鋼中心（蘇州）有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価基準（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価基準

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

評価基準...原価基準

評価方法...移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価基準

たな卸資産

評価基準...低価基準（切放し方式）

評価方法...主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上しております。
土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している
売戻し権の行使期日（平成19年3月）の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を
見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場
により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本
の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっ
ております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり
ます。

a. ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金

b. ヘッジ手段 ... 商品先渡取引

ヘッジ対象 ... 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

c. ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 子会社持分投資

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッ
ジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内で
ヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・
フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を
評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性
の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、資本金、利益剰余金及びその他の項目に区分して表示しております。

また、前連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部についても改正後の連結財務諸表規則に基づき表示しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	9,670 百万円	8,323 百万円
2 担保に供している資産	26,615 百万円	26,949 百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券(株 式)	1,421 百万円	1,437 百万円
その他の投資(出資金)	426 百万円	836 百万円
4 保証債務(保証予約を含む)	1,675 百万円	1,679 百万円
5 受取手形割引高	5,765 百万円	4,982 百万円
6 発行済株式		
普通株式	211,663 千株	211,663 千株
連結会社が保有する連結 財務諸表提出会社の株式	普通株式 73 千株	7 千株
7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関 の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 前連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。		
受 取 手 形	- 百万円	4,536 百万円
支 払 手 形	- 百万円	4,379 百万円
8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年 3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額につい ては、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律 第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上 しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当 期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額	2,957 百万円	

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従 業 員 給 料	6,685 百万円	6,712 百万円
賞与引当金繰入額	1,379 百万円	1,281 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	86 百万円	49 百万円
貸倒引当金繰入額	727 百万円	1,591 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	27,818 百万円	35,192 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>27,808 百万円</u>	<u>35,182 百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	-	682,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	365,587	65,038	92,422	115,850	44,064	682,963	(-)	682,963
営業費用	358,296	63,808	89,937	114,639	41,787	668,469	4,237	672,707
営業利益	7,291	1,229	2,485	1,210	2,277	14,494	(4,237)	10,256
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	149,734	18,308	26,473	18,937	12,030	225,483	56,073	281,557
減価償却費	1,252	92	54	21	210	1,631	75	1,706
資本的支出	430	22	50	20	246	770	75	846

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	-	625,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	(-)	625,614
営業費用	333,362	52,985	84,694	106,065	38,092	615,200	3,896	619,097
営業利益	5,227	1,261	1,476	463	1,984	10,413	(3,896)	6,516
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	141,775	16,338	28,283	16,536	11,314	214,247	70,267	284,515
減価償却費	1,280	88	51	21	355	1,798	79	1,877
資本的支出	468	25	24	13	144	675	34	710

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,237百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,896百万円であり、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,073百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は70,267百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	94,218	10,716	104,935
連結売上高			682,963
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.8%	1.6%	15.4%

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,093	10,410	81,504
連結売上高			625,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.7%	13.0%

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア中国・韓国・タイ・シンガポール
(2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー・サウジアラビア

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	2,212	2,542	330	1,373	1,847	474
(2) 債 券						
国 債	-	-	-	2,968	3,397	428
社 債	100	101	1	1,555	1,809	253
その他	-	-	-	253	254	0
小計	2,312	2,644	331	6,151	7,307	1,156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2,733	2,021	712	3,926	3,185	740
小計	2,733	2,021	712	3,926	3,185	740
合計	5,046	4,665	380	10,077	10,492	415

(注) 決算期末日の時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 株 式	104	3	77	50	1	12
(2) 債 券	2,164	-	867	-	-	-
計	2,268	3	945	50	1	12

3. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
	百万円	百万円
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	1,421	1,437
計	1,421	1,437
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,024	1,040
優先出資証券	2,000	-
譲渡性預金	-	1,343
計	4,024	2,383

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（百万円未満切捨）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 債 券				
国 債	-	-	-	-
社 債	101	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
計	101	-	-	-

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（百万円未満切捨）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 債 券				
国 債	452	1,811	1,132	-
社 債	1,706	102	-	-
その他	254	-	-	-
(2) その他	-	1,343	-	-
計	2,413	3,257	1,132	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	百万円	百万円
退職給付債務	19,649	18,533
年金資産	11,081	12,469
未積立退職給付債務(+)	8,567	6,063
未認識数理計算上の差異	7,945	6,056
未認識過去勤務債務(債務の減額)	779	839
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,401	847
前払年金費用	389	374
退職給付引当金(-)	1,791	1,221

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用(注)1,2	807	738
利息費用	461	504
期待運用収益	434	456
数理計算上の差異の費用処理額	449	241
過去勤務債務の費用処理額	59	-
割増退職金	131	263
退職給付費用(+ + + + +)	1,355	1,290

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	3.5%	3.5%
過去勤務債務の処理年数(注)1	14年	同左
数理計算上の差異の処理年数(注)2	14年	同左

(注)1. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

2. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。